

令和9年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに

- 我が国はデフレから脱却し、成長型経済の実現に向けた転換期を迎えているが、物価高の継続に加えて、市中金利が上昇するなど、中小・中堅企業は厳しい経営環境に置かれている。
- 国内外の経済環境は目まぐるしく変化し、先行きの予測が困難な状況にあり、地域経済を支える中小・中堅企業の経営基盤を強化し、稼ぐ力を高めることが不可欠。
- 消費税減税や給付付き税額控除の導入、また、社会保障制度改革など、各種制度の改正にあたっては事業者の負担能力を踏まえた持続可能な制度設計にいただきたい。

要望項目

I. 中小・中堅企業に配慮した制度改革の検討

【基本的な視点】

- ◆各種制度の改正にあたっては、財務基盤や人的資源に乏しい中小・中堅企業に十分に配慮した設計としていただきたい。
- ◆資源・原材料価格の上昇など物価高騰に対応した、税制の各種基準額や控除額の見直しが求められる。

- 飲食料品に係る消費税減税並びに給付付き税額控除について【新規】
- 社会保障制度改革・所得税改革の推進
- 物価高騰に対応した各種基準額・控除額の見直し【新規】

II. 中小・中堅企業の経営基盤並びに稼ぐ力の強化

【基本的な視点】

- ◆円安等による資源・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足、市中金利の上昇等により、企業は依然として厳しい経営環境にある。
- ◆中小・中堅企業が存続し活躍するためには、企業の経営基盤や稼ぐ力の強化を図るための税制上の支援が不可欠。

1. 経営基盤の強化

- 事業承継税制の特例の延長・恒久化
- 円滑な事業承継を実現するための税制上の支援
- 非上場株式や土地・建物等の事業用資産評価の適正化
- 中堅・中小グループ化税制の延長【新規】
- 登録免許税の特例の延長【新規】
- 法人実効税率の引き上げへの反対
- 法人税の中小軽減税率15%の延長
- 役員給与等の損金不算入制度の見直し
- 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃・繰戻し還付対象期間拡充(資本金基準の見直し)

- 少額減価償却資産の特例の恒久化並びに簡素化

- 「パートナーシップ構築宣言」登録企業に対する税制上の支援

2. 稼ぐ力の強化

- 中小企業投資促進税制の延長【新規】
- 中小企業経営強化税制の延長【新規】
- イノベーションボックス税制の拡充
- 戦略分野国内生産促進税制の延長

III. 中小・中堅企業の自律的な成長・ビジネス環境整備への支援

【基本的な視点】

- ◆中小・中堅企業が生き残り活躍するためには自律的な成長が不可欠であり、ビジネス環境を整備する税制上の支援が求められる。
- ◆人材への投資など、ビジネス変革に挑戦する企業を後押しするとともに、ベンチャー企業への支援や起業促進のための支援を強化することが重要。

1. ビジネス環境整備への支援

- 外形標準課税の適用拡大への反対
- 中小企業防災・減災投資促進税制の延長【新規】
- 納税猶予措置並びに延滞税の免除について
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
- SDGs等への取組を推進するための税制上の支援
- カーボンニュートラルに配慮した取組を推進するための税制上の支援

2. 生産性向上・人手不足への支援

- 賃上げ促進税制の延長
- 退職金課税について
- デジタル人材活用・育成の促進に資する税制上の支援
- リスクリングを促進する企業に対する税制上の支援
- シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援

3. ベンチャーへの支援強化と起業促進

- 創業間もない企業の税負担の軽減
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- ベンチャー企業への投資環境整備
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

IV. 地域経済の活性化

【基本的な視点】

- ◆円安の進行や市中金利の上昇など、厳しい経営環境に置かれている中小企業のためにも、需要・消費喚起策の推進が必要。
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しとともに、地域経済を活性化するための税制上の支援が必要。

1. 企業版ふるさと納税の見直し

2. 需要・消費喚起策の推進

- 交際費課税の特例の延長・見直し
- 自動車関連税制の廃止・縮減

3. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進

4. 登録免許税・印紙税の負担軽減

5. 国際コンテナ戦略港湾の推進

6. 地方税制の見直し

- 事業所税の廃止
- 固定資産課税の見直し

V. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともに、インボイス制度については、事業者の実情を検証するなど不断の見直しが求められる。

- 複数税率制度の見直し
- インボイス制度の負担軽減措置と経過措置の恒久化
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

VI. その他

【基本的な視点】

- ◆財政健全化に向けた道筋の明確化、複雑化した税制の簡素化、納税事務負担の確実な軽減が求められる。

1. 財政支出の適正化と財政健全化

2. 複雑化した税制の簡素化並びに実効性検証の徹底

3. 納税事務負担の軽減